

中央防災会議「首都直下地震対策専門調査会」（第18回）議事概要について

中央防災会議事務局（内閣府（防災担当））

1. 専門調査会の概要

日時：平成17年6月15日（水）15:00～17:00

場所：フロラシオン青山3階「孔雀」

出席者：伊藤、阿部、越澤、澤井、志方、樋口、廣井、溝上、村瀬の各委員、
村田防災担当大臣、坂内閣府審議官、柴田政策統括官、武田審議官他

2. 議事概要

事務局から「首都直下地震対策について」の検討結果について報告し、各委員からは以下のような意見等が出された。

< 首都直下地震対策について >

繁華街にいる帰宅困難者については、企業に属している人とは扱いが異なり、帰宅支援を考える必要がある。

国民運動については行政、市民、地域が連携するリスクコミュニケーションが重要である。

発災時に他県から応援にくる要員にもあらゆる情報が入るようにすることが望ましい。

教育は重要であることから、戦時中の学童疎開のように子供たちを集団で疎開させて、教育を継続することも考えられるのではないかと。

ヘリコプターの運用では不測の事態が発生することから、より多数のヘリコプターを使った大規模な訓練も必要。

復興については大きな課題なので、この場では議論しきれないかもしれないが、その中でも復興資金の確保は重要。

住宅の耐震化に合わせて、宅地の耐震補強も重要である。

被災者についての個人情報の扱いについては国としての基本方針を今後検討しておく必要がある。

海外への波及影響もあることから、外国に向けて適時に情報を発信することが重要。

最終報告書は、対策の論点を絞り、メリハリをつけたまとめ方が必要。

次回の調査会は、平成17年7月6日（水）午後3時から開催されることとなった。

〔この件に関する問い合わせ先〕

内閣府政策統括官（防災担当）付

地震・火山対策担当参事官補佐 佐藤 弘之

〃 主査 橋 清司

TEL：03-3501-5693

中央防災会議

「首都直下地震対策専門調査会」 (第18回)

議 事 次 第

日 時：平成17年 6月15日(水)
15:00 ~ 17:00

於 : フロラシオン青山3階
「孔雀」

1. 開 会

2. 審 議

首都直下地震対策について

(事務局より説明)

3. 閉 会

(配付資料)

事務局資料

資料1 : 「首都直下地震対策の体系(案)」

資料2 : 「首都直下地震対策に関する参考資料」

資料3 : 伊藤座長御説明資料(中央防災会議 平成17年6月14日)

資料4 : 中央防災会議での主な御意見

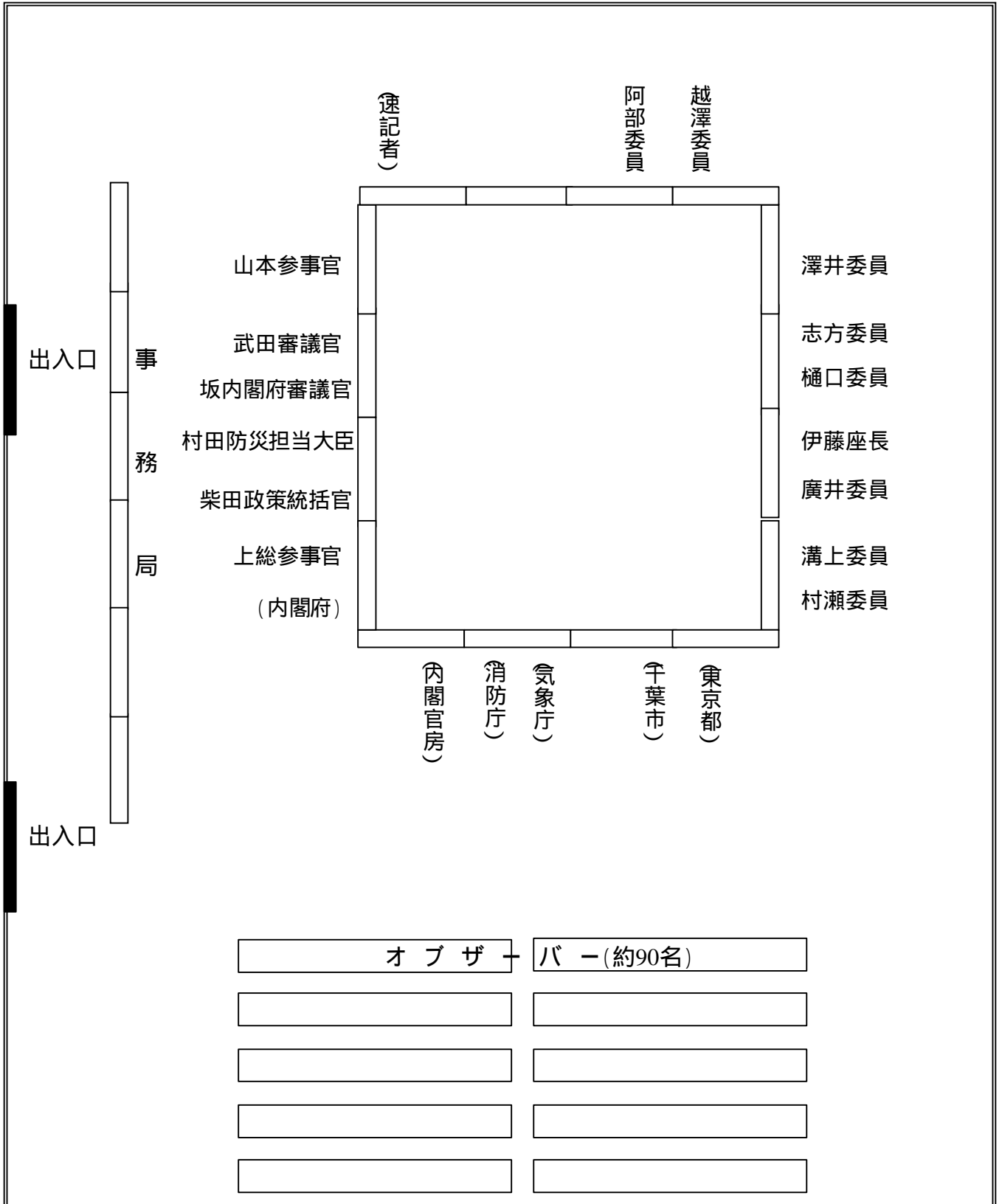
中央防災会議「首都直下地震対策専門調査会」委員名簿

敬称略、五十音順

座長	伊藤 滋	財団法人都市防災研究所会長
委員	秋草 直之	富士通(株)代表取締役会長
	阿部 勝征	東京大学地震研究所教授
	河田 恵昭	京都大学防災研究所巨大災害研究センター長
	越澤 明	北海道大学大学院工学研究科教授
	小嶋 富男	NHK気象・災害センター長
	澤井 安勇	総合研究開発機構理事
	志方 俊之	帝京大学法学部教授
	重川希志依	富士常葉大学環境防災学部教授
	進士 五十八	東京農業大学学長
	田近 栄治	一橋大学国際・公共政策大学院長
	鶴岡 啓一	千葉市長
	中埜 良昭	東京大学生産技術研究所助教授
	中林 一樹	東京都立大学大学院都市防災研究科教授
	濱田 政則	早稲田大学理工学部教授
	樋口 公啓	東京海上日動火災保険相談役
	廣井 脩	東京大学大学院情報学環・学際情報学府教授
	福永 正通	東京都副知事
	御厨 貴	東京大学先端科学技術研究センター教授
	水山 高久	京都大学大学院農学研究科教授
	溝上 恵	東京大学名誉教授
	翠川 三郎	東京工業大学大学院総合理工学研究科教授
	村瀬 興一	財団法人道路サービス機構副理事長
	森地 茂	政策研究大学院大学教授
	山下 裕子	一橋大学大学院商学研究科助教授

以 上

中央防災会議「首都直下地震対策専門調査会」(第18回)座席表



日時：2005年6月15日(水) 15:00～17:00

場所：ホテルフロラシオン青山 3階 「孔雀」